

議案第 34 号

令和 6 年度屋久島町国民健康保険事業特別会計予算

令和 6 年度屋久島町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,054,149 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 3 月 7 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		263,382
	1 国 民 健 康 保 險 税	263,382
4 使 用 料 及 び 手 数 料		300
	2 手 数 料	300
6 県 支 出 金		1,614,525
	1 県 補 助 金	1,614,525
8 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
10 繰 入 金		174,739
	1 他 会 計 繰 入 金	174,739
11 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
12 諸 収 入		1,201
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1,000
	4 雑 入	201
歳 入	合 計	2,054,149

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		24,636
	1 総 務 管 理 費	23,004
	2 徴 収 費	1,404
	3 運 営 協 議 会 費	228
2 保 険 給 付 費		1,584,117
	1 療 養 諸 費	1,334,642
	2 高 額 療 養 費	242,792
	3 移 送 費	30
	4 出 産 育 児 諸 費	6,003
	5 葬 祭 諸 費	600
	7 傷 病 手 当 金	50
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		424,059
	1 医 療 給 付 費 分	287,623
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	101,055
	3 介 護 納 付 金 分	35,381
5 保 健 事 業 費		20,025
	1 保 健 事 業 費	6,189
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	13,836
6 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
8 諸 支 出 金		1,011
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,011
9 予 備 費		300
	1 予 備 費	300
歳 出	合 計	2,054,149

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	263,382	240,209	23,173
4 使用料及び手数料	300	300	0
6 県支出金	1,614,525	1,468,144	146,381
8 財産収入	1	1	0
10 繰入金	174,739	183,782	△9,043
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	1,201	1,101	100
歳入合計	2,054,149	1,893,538	160,611

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	24,636	27,984	△3,348	421			24,215
2 保険給付費	1,584,117	1,443,388	140,729	1,575,165			8,952
3 国民健康保険事業費納付金	424,059	400,856	23,203	26,962		201	396,896
5 保健事業費	20,025	19,799	226	11,977			8,048
6 基金積立金	1	1	0				1
8 諸支出金	1,011	1,011	0				1,011
9 予備費	300	499	△199				300
歳出合計	2,054,149	1,893,538	160,611	1,614,525		201	439,423

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険税	263,382	240,209	23,173	1 医療給付費分現年課税分	163,767	医療給付費分現年課税分 163,767
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	61,709	後期高齢者支援金分現年課税分 61,709
				3 介護納付金分現年課税分	21,450	介護納付金分現年課税分 21,450
				4 医療給付費分滞納繰越分	10,521	医療給付費分滞納繰越分 10,521
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,878	後期高齢者支援金分滞納繰越分 3,878
				6 介護納付金分滞納繰越分	2,057	介護納付金分滞納繰越分 2,057
計	263,382	240,209	23,173			

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

2 督促手数料	300	300	0	1 督促手数料	300	督促手数料 300
計	300	300	0			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,614,525	1,468,144	146,381	1 普通交付金	1,575,115	普通交付金 1,575,115
				2 特別交付金	39,410	保険者努力支援分 10,723 特別調整交付金分 16,269 県繰入金（2号分） 7,450 特定健康診査等負担金 4,968

(款) 6 県支出金

(項) 1 県補助金

計	1,614,525	1,468,144	146,381			
---	-----------	-----------	---------	--	--	--

(款) 8 財産収入

(項) 1 財産運用収入

2 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	利子及び配当金 1
計	1	1	0			

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	174,739	183,782	△9,043	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	75,038	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	75,038
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	36,099	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	36,099
				3 未就学児均等割保険料繰入金	920	未就学児均等割保険料繰入金	920
				4 職員給与費等繰入金	24,215	職員給与費等繰入金	24,215
				5 産前産後保険料繰入金	125	産前産後保険料繰入金	125
				6 出産育児一時金等繰入金	4,000	出産育児一時金等繰入金	4,000
				7 財政安定化支援事業繰入金	34,342	財政安定化支援事業繰入金	34,342
計	174,739	183,782	△9,043				

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1,000	1,000	0	1 一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 12 諸収入

(項) 4 雑入

5 第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1	現年度分 1
6 返納金	200	100	100	1 一般被保険者返納金	200	現年度分 200
計	201	101	100			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	21,596	24,719	△3,123	375			21,221	2 給 料	9,296	一般職給	9,296
								3 職員手当等	5,144	扶養手当	318
										住居手当	240
										通勤手当	371
										時間外勤務手当	186
										期末勤勉手当	3,199
										児童手当	290
										退職手当組合負担金	540
								4 共 済 費	2,768	職員共済組合負担金	2,768
8 旅 費	200	普通旅費	200								
10 需 用 費	754	消耗品費	350								
		修繕料(資外)	120								
		印刷製本費	94								
		燃料費	190								
11 役 務 費	2,595	通信運搬費	576								
		手数料	2,011								
		自動車損害保険料	8								
12 委 託 料	819	電算システムソフト保守委託	621								
		電算システムソフト改修委託	198								
18 負担金, 補助及び交付金	13	国民健康保険熊毛地区協議会負担金	13								
26 公 課 費	7	自動車重量税	7								
2 国民健康保険団体	1,408	1,311	97	46			1,362	18 負担金, 補助及び交付金	1,408	国保連合会負担金	1,408

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
連合会負担金										
計	23,004	26,030	△3,026	421			22,583			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,404	1,724	△320				1,404	3 職員手当等	362	時間外勤務手当	362
								8 旅費	110	普通旅費	110
								10 需用費	568	消耗品費 修繕料(資外) 燃料費	98 50 420
								11 役務費	364	通信運搬費	364
計	1,404	1,724	△320				1,404				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	228	230	△2				228	1 報酬	177	国民健康保険運営協議会委員報酬	177
								8 旅費	51	費用弁償	51
計	228	230	△2				228				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 療養給付費	1,329,153	1,210,000	119,153	1,329,153				18 負担金, 補助及び交付金	1,329,153	負担金	1,329,153
2 療養費	3,140	2,300	840	3,140				18 負担金, 補助	3,140	補助金	3,140

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

								及び交付金			
3 審査支払 手数料	2,349	2,404	△55				2,349	11 役 務 費	2,349	手数料	2,349
計	1,334,642	1,214,704	119,938	1,332,293			2,349				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 高額療養 費	242,762	220,000	22,762	242,762				18 負担金, 補助 及び交付金	242,762	補助金	242,762
2 高額介護 合算療養 費	30	50	△20	30				18 負担金, 補助 及び交付金	30	補助金	30
計	242,792	220,050	22,742	242,792							

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 移送費	30	30	0	30				18 負担金, 補助 及び交付金	30	補助金	30
計	30	30	0	30							

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児 一時金	6,000	7,500	△1,500				6,000	18 負担金, 補助 及び交付金	6,000	補助金	6,000
2 審査支払 手数料	3	4	△1				3	11 役 務 費	3	手数料	3
計	6,003	7,504	△1,501				6,003				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

支援金等分										
計	101,055	102,306	△1,251				101,055			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	35,381	34,141	1,240				35,381	18 負担金, 補助及び交付金	35,381	国民健康保険事業納付金	35,381
計	35,381	34,141	1,240				35,381				

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	277	517	△240	50			227	1 報酬	94	保健事業専門員報酬 (有資格者) (特適)	94
								8 旅費	102	普通旅費 費用弁償	90 12
								10 需用費	77	消耗品費	77
								11 役務費	4	通信運搬費	4
2 疾病予防費	660	650	10				660	18 負担金, 補助及び交付金	660	人間ドック利用補助金	660
3 医療費適正化	5,252	5,256	△4	2,617			2,635	2 給料	2,114	会計年度任用職員給	2,114
								3 職員手当等	1,153	時間外勤務手当 (会計年度任用職)	43
										期末勤勉手当 (フル会計年度任用職)	793
退職手当組合負担金 (会計年度任用職)	317										
4 共済費	620	職員共済組合負担金 (会計年度任									

国民健康保険事業特別会計

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									用職)	620	
								8 旅 費	120	普通旅費	120
								10 需 用 費	90	消耗品費	90
								11 役 務 費	1,122	通信運搬費 手数料	523 599
								12 委 託 料	33	海外療養費診療内容等審査委託料	33
計	6,189	6,423	△234	2,667			3,522				

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康 診査等事 業費	13,836	13,376	460	9,310			4,526	1 報 酬	112	保健事業事務補助員報酬 (特適)	112
								7 報 償 費	400	記念品代	400
								8 旅 費	59	普通旅費 費用弁償	26 33
								10 需 用 費	110	消耗品費 印刷製本費	81 29
								11 役 務 費	434	通信運搬費 手数料	125 309
								12 委 託 料	12,721	特定健診委託料 特定健診受診率向上共同事業委託 料	8,577 4,144
計	13,836	13,376	460	9,310			4,526				

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 国民健康 保険基金 積立金	1	1	0				1	24 積立金	1	国民健康保険基金積立金	1
計	1	1	0				1				

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険税還 付金	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金, 利子 及び割引料	1,000	保険税過誤納還付金	1,000
3 保険税還 付加算金	10	10	0				10	22 償還金, 利子 及び割引料	10	還付加算金	10
4 保険給付 費等交付 金償還金	1	1	0				1	22 償還金, 利子 及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金	1
計	1,011	1,011	0				1,011				

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	300	499	△199				300			予備費	300
計	300	499	△199				300				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

国 保 事 業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	12	177	0	0	0	0	177	0	177	
	計	12	177	0	0	0	0	177	0	177	
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	12	177	0	0	0	0	177	0	177	
	計	12	177	0	0	0	0	177	0	177	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	3	0	10,401	6,905	17,306	3,145	20,451	
本 年 度	3	0	9,296	5,506	14,802	2,768	17,570	
比 較	0	0	△ 1,105	△ 1,399	△ 2,504	△ 377	△ 2,881	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前年度	4,065	240	530	0	300	0	209	0
	本年度	3,199	318	371	240	290	0	548	0
	比較	△ 866	78	△ 159	240	△ 10	0	339	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)	
	前年度	0	0	0		0		1,561	
	本年度	0	0	0		0		540	
	比較	0	0	0		0		△ 1,021	

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 1,105	給料改定に伴う増減分		306	給与改正による増	
		昇給に伴う増加分		413	定期昇給による増	
		その他の増減分		△ 1,824	職員構成が変わったことによる増	
職 員 手 当	△ 1,399	制度改正に伴う増減分		-	職員構成及び退職手当の負担金率の変更に伴う減	
		その他の増減分		△ 1,399		

備考 1 増減欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当での状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
令和5年4月1日	平均給料月額 (円)	287,466				
	平均給与月額 (円)	308,833				
	平均年齢 (歳)	37.11				
令和6年4月1日	平均給料月額 (円)	277,850				
	平均給与月額 (円)	311,400				
	平均年齢 (歳)	35.05				

イ 初 任 給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	166,600		—	167,200	—	—
	大 学 卒	196,200		345,000	202,800	228,500	210,000
国	高 校 卒	166,600		—	167,200	—	—
	大 学 卒	196,200		345,000	202,800	228,500	210,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	66.7	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	3	100.0	計			計			計		
令和6年4月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	100.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	2	100.0	計			計			計		

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 統括係長及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	3	3			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
及び支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位；千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険情報データベースシステム保守業務委託に係る経費	2,250	令和2年度 ～ 令和5年度	1,742	令和6年度	436				436
高額療養費システム保守業務委託に係る経費	675	令和2年度 ～ 令和5年度	528	令和6年度	132				132